

平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 22 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 22 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	36,582	7.2	267	51.9	327	58.6
15 年 10 月期	39,430	2.8	555	42.3	790	33.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
16 年 10 月期	194	45.0	2.38		0.6	0.7	0.9
15 年 10 月期	353	57.3	4.33		1.1	1.8	2.0

(注) 期中平均株式数 16 年 10 月期 81,481,713 株 15 年 10 月期 81,491,560 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
16 年 10 月期	3.00		3.00	244	126.0	0.7
15 年 10 月期	3.00		3.00	244	69.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 10 月期	44,038	32,668	74.2	400.95
15 年 10 月期	43,881	32,249	73.5	395.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月期 81,474,537 株 15 年 10 月期 81,483,405 株

期末自己株式数 16 年 10 月期 5,503,172 株 15 年 10 月期 5,494,304 株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	24,450	1,450	800			
通期	36,450	130	30	3.00		3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 37 銭 予想通期営業利益 30 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	当期(平16.10.31現在)		前期(平15.10.31現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
[資産の部]		%		%		%
流動資産	26,202	59.5	26,522	60.4	319	1.2
現金及び預金	11,970		10,827		1,143	
売掛金	5,532		7,310		1,778	
有価証券	979		979		0	
製品	4,747		4,197		550	
原材料	1,036		1,139		103	
仕掛品	1,070		1,261		191	
貯蔵品	15		15		0	
繰延税金資産	475		408		67	
未収入金	338		309		29	
その他の流動資産	41		81		41	
貸倒引当金	-		5		5	
固定資産	17,835	40.5	17,359	39.6	476	2.7
有形固定資産	9,544		9,753		209	
建物	2,681		2,796		114	
構築物	428		445		16	
機械及び装置	715		817		102	
車両運搬具	11		15		3	
工具器具備品	286		263		23	
土地	5,422		5,418		4	
無形固定資産	176		205		29	
電話利用権	15		15		0	
その他の無形固定資産	161		190		29	
投資その他の資産	8,115		7,402		714	
投資有価証券	6,485		5,814		671	
子会社株式	97		97		-	
出資金	295		295		0	
保険積立金	649		599		50	
その他の投資	854		831		23	
貸倒引当金	263		233		30	
資産合計	44,038	100.0	43,881	100.0	156	0.4

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期別		前期(平15.10.31現在)		増 減	
	当期(平16.10.31現在)		金額	構成比	金額	比率
[負債の部]		%		%		%
流動負債	7,948	18.0	8,345	19.0	397	4.8
支払手形	192		172		20	
買掛金	5,690		5,724		34	
未払金	1,460		1,747		288	
未払費用	91		93		3	
未払法人税等	22		112		90	
賞与引当金	402		425		23	
その他の流動負債	92		72		20	
固定負債	3,422	7.8	3,288	7.5	134	4.1
繰延税金負債	771		430		341	
退職給付引当金	2,368		2,550		182	
役員退職慰労引当金	245		269		24	
預り保証金	38		39		1	
負債合計	11,370	25.8	11,632	26.5	262	2.3
[資本の部]						
資本金	4,534	10.3	4,534	10.3	-	-
資本剰余金	4,832	11.0	4,832	11.0	1	0.0
資本準備金	4,832		4,832		-	
その他資本剰余金	1		-		1	
自己株式処分差益	1		-		1	
利益剰余金	22,425	50.9	22,475	51.2	50	0.2
利益準備金	1,134		1,134		-	
任意積立金	20,547		20,476		71	
配当準備積立金	560		560		-	
研究開発積立金	4,440		4,400		40	
特別償却準備金	30		5		25	
海外投資等損失準備金	209		209		-	
固定資産買換積立金	1,008		1,002		6	
別途積立金	14,300		14,300		-	
当期末処分利益	745		866		121	
その他有価証券評価差額金	1,899	4.3	1,427	3.3	472	33.1
自己株式	1,022	2.3	1,019	2.3	3	0.3
資本合計	32,668	74.2	32,249	73.5	419	1.3
負債・資本合計	44,038	100.0	43,881	100.0	156	0.4

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		自平15.11.01 至平16.10.31		自平14.11.01 至平15.10.31		金 額	比 率	
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	36,582	100.0	39,430	100.0	2,848	7.2
		売 上 高	36,582		39,430		2,848	
		営 業 費 用	36,315	99.3	38,875	98.6	2,560	6.6
		売 上 原 価	27,445		29,642		2,197	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,869		9,233		363	
		営 業 利 益	267	0.7	555	1.4	288	51.9
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	290	0.8	489	1.2	199	40.7
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	162		142		21	
		賃 貸 料	-		257		257	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	128		90		37	
		営 業 外 費 用	230	0.6	254	0.6	24	9.4
		売 上 割 引 そ の 他 の 営 業 外 費 用	52 178		54 200		2 22	
	経 常 利 益		327	0.9	790	2.0	463	58.6
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	153	0.4	91	0.2	62	68.5
		固 定 資 産 処 分 益	-		84		84	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		148		-		148		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5		7		2		
特 別 損 失		96	0.3	158	0.4	62	39.1	
固 定 資 産 処 分 損		24		69		45		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		71		-		71		
廃 棄 品 処 理 費 用		-		87		87		
固 定 資 産 圧 縮 損		2		2		1		
税 引 前 当 期 純 利 益		383	1.0	722	1.8	339	46.9	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		224	0.6	365	0.9	141	38.6	
法 人 税 等 調 整 額		35	0.1	5	0.0	39		
当 期 純 利 益		194	0.5	353	0.9	159	45.0	
前 期 繰 越 利 益		551		513		38	7.3	
当 期 未 処 分 利 益		745		866		121	14.0	

(3) 利益処分案

(単位：百万円、未満四捨五入)

	当期(案)	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	745	866	121
任 意 積 立 金 取 崩 高			
固 定 資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	53	34	18
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	8	1	7
合 計	805	901	96
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	244 (1株につき3円)	244 (1株につき3円)	0
任 意 積 立 金			
研 究 開 発 積 立 金		40	40
特 別 償 却 準 備 金	25	26	2
固 定 資 産 買 換 積 立 金		40	40
合 計	269	351	82
次 期 繰 越 利 益	536	551	14

(注) 固定資産買換積立金及び特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額です。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

[会計方針の変更]

従来、不動産賃貸料収入及び費用は営業外収益及び費用に計上していましたが、事業見直しにより、不動産の有効活用を図ることから、事業が長期化する傾向にあるため、当期より当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ247百万円及び90百万円増加し、営業利益は157百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

[貸借対照表の注記]

1. 子会社に対する金銭債権債務	当期	前期
短期金銭債権	4百万円	6百万円
短期金銭債務	222	181
長期金銭債務	2	2
2. 自己株式	5,503,172株	5,494,304株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	14,219百万円	13,872百万円
4. 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額	65	63
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、車両等の一部についてはリース契約により使用しています。		

[損益計算書の注記]

1. 子会社との取引高	当期	前期
営業収益	150百万円	177百万円
営業費用	1,231	1,468
営業取引以外の取引高	14	123
2. 一株当り当期純利益	2円 38銭	4円 33銭

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当期			前期		
	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計
取得価額相当額	23百万円	44百万円	67百万円	22百万円	38百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	10	18	28	9	13	22
期末残高相当額	13	26	39	13	25	38
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	13百万円			11百万円		
1年超	26			26		
合計	39			38		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	13百万円			16百万円		
減価償却費相当額	13			16		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係]

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式	貸借対照表計上額	当期		前期		
		時価	評価損益	時価	評価損益	
	300百万円	1,330百万円	1,030百万円	300百万円	364百万円	64百万円

[税効果関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳

	当期	前期
繰延税金資産		
退職給付引当金	913 百万円	967 百万円
役員退職慰労引当金	97	106
賞与引当金	159	145
貸倒引当金損金算入限度超過額	104	92
委託試験費損金不算入額	273	196
その他	55	84
繰延税金資産合計	1,601	1,590
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	624	659
その他有価証券評価差額	1,242	933
その他	31	20
繰延税金負債合計	1,897	1,612
繰延税金資産の純額	296	22

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	4.6
住民税均等割	7.5	4.0
税率変更に伴う法人税等調整額	4.2	2.3
試験研究費等の税額控除	10.9	0.7
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	51.2

用途別売上高明細表

期別 用途	当 期		前 期		増 減	
	自平15.11.01 至平16.10.31		自平14.11.01 至平15.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	5,345	14.6	5,925	15.0	581	9.8
殺 菌 剤	8,752	23.9	9,269	23.5	518	5.6
殺虫殺菌剤	4,478	12.2	5,620	14.3	1,142	20.3
除 草 剤	16,491	45.1	17,180	43.6	689	4.0
そ の 他	1,516	4.2	1,433	3.6	82	5.7
合 計	36,582	100.0	39,430	100.0	2,848	7.2
	(7,611)	(20.8)	(7,446)	(18.9)	(165)	(2.2)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

役 員 の 異 動

(平成17年1月28日付)

(1) 新任取締役候補

- | | |
|-----------|--|
| 取 締 役 | はやし しげる
林 茂
(現 当社 常勤監査役) |
| 取 締 役 | かすが み な お
春日 三七男
(現 当社 特販部長) |
| 取 締 役 | おお たけ たけ お
大 竹 丈 夫
(現 当社 総務部長) |
| 取 締 役 | ほり さだ なお
堀 貞 直
(現 全国農業協同組合連合会 生産資材部次長) |
| 取 締 役(社外) | いま い かず お
今 井 和 男
(現 全国農業協同組合連合会
兵庫県本部 運営委員会会長) |
| 取 締 役(社外) | お たか ね とし あき
小 高 根 利 明
(現 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部次長) |
| 取 締 役(社外) | と さ や かつ よし
土 佐 谷 雄 美
(現 静岡県経済農業協同組合連合会
生産資材部長) |

(2) 新任監査役候補

- | | |
|-----------|---|
| 監 査 役 | まつ なり けん じ
松 成 健 二
(現 当社 取締役国外部長) |
| 監 査 役(社外) | く どう てつ お
工 藤 哲 生
(現 全国農業協同組合連合会
コンプライアンス・業務監査部次長) |

(3) 退任予定取締役

代表取締役専務	はま	だ	けん	じ
	浜	田	虔	二
常務取締役	まつ	なが	かず	ひろ
	松	永	和	裕
取締役	まつ	なり	けん	じ
	松	成	健	二
取締役	なか	むら	かん	じ
	中	村	完	治
取締役	たね	いち	かず	まさ
	種	市	一	正
取締役	み	うら	まさ	よし
	三	浦	政	義
取締役	あ	へ	まさる	
	阿	部	勝	

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	はやし		しげる	
	林		茂	
監査役	ご	とう	かず	のり
	後	藤	和	徳

以 上